



# しあの 議会だより

2014年

NO. 35

平成26年2月1日発行  
青森県七戸町議会  
広報編集特別委員会



お披露目を祝う除幕式の様子（関連記事4ページに掲載）

## 12 月 定 例 会

定例会の主な審議内容	.....	2～4
一般質問に7人登壇	.....	5～11
委員会の動き	.....	12

# 12月 定例会

## 主な審議内容

## 議案

平成25年第4回定例会は12月2日に開会し、田島政義議会運営委員長の報告のとおりに、会期を6日までの5日間と決定しました。  
2日は、今定例会に上程された議案について町長の提案理由説明、5日は一般質問（7人）、最終日の6日は議案審議を行いました。  
提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され予定どおり閉会しました。

するものです。

☆全会一致で可決

○就業改善センター設置

条例の改正

就業改善センターの所管換えと指定管理者制度の導入に向け、改正する

○土地改良事業（災害復旧事業）の施行

平成25年発生台風第18号により被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事施行のため議決を得るものです。

☆全会一致で可決

○消費税法改正に伴う条例改正（平成26年4月1日から施行）

後期高齢者医療に関する条例の改正

☆全会一致で可決

○下水道条例の改正

☆全会一致で可決

○農業集落排水処理施設条例の改正

☆全会一致で可決

○町営住宅条例の改正

☆全会一致で可決

○平成25年度12月補正予算（下表）

☆全会一致で可決

○水道事業給水条例の改正

☆全会一致で可決

○中央公園設置及び管理に関する条例の改正

中央公園の指定管理者制度の導入に向け、改正

☆全会一致で可決

○地方税法改正に伴う条例改正（平成26年1月1日から施行）

☆全会一致で可決

○下水道事業受益者負担

金及び分担金条例の改正

☆全会一致で可決

○農業集落排水事業受益者分担金条例の改正

☆全会一致で可決

○介護保険条例の改正

☆全会一致で可決

○税外諸収入滞納金督促手数料及び延滞金徴収条例の改正

☆全会一致で可決

○専決処分事項の報告

・平成25年度一般会計補正予算（第5号）

主に農地農業用施設の災害復旧工事費などを予算計上したものです。

## 報告

・除草作業中の事故に係る和解及び損害賠償の額を定めること  
☆全会一致で承認

○平成24年度七戸町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告

☆報告

## 陳情

○2014年地方財政の確立に関する意見書の提出を求める陳情  
☆採択

○道州制導入に断固反対する意見書の提出を求める陳情  
☆採択

## 発議

・2014年地方財政の確立に関する意見書の提出について  
☆原案可決

・道州制導入に断固反対する意見書の提出について  
☆原案可決

### 平成25年度12月補正予算

区分	補正額	予算総額
一般会計	1億4,375万2千円	→ 98億1,982万6千円
特別会計	国民健康保険	4,044万1千円 → 23億3,038万0千円
	後期高齢者医療	476万5千円 → 3億4,885万5千円
	介護保険	△71万9千円 → 22億0,248万2千円
	介護サービス事業	△56万8千円 → 931万5千円
	七戸霊園事業	9万0千円 → 340万3千円
	公共下水道事業	△165万9千円 → 4億2,088万0千円
	農業集落排水事業	31万7千円 → 6,076万3千円
<p>一般会計補正予算の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○歳入の主なもの <ul style="list-style-type: none"> <li>・町税 1億7180万円</li> <li>・諸収入 364万円</li> </ul> </li> <li>○歳出の主なもの <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路維持費（除雪作業業務及び道路維持作業業務委託） 5000万円</li> <li>・災害復旧費（災害復旧工事費） 3608万円</li> <li>・諸支出金（減債基金積立金） 4500万円</li> </ul> </li> </ul>		

町への要請事項

町議会常任委員会活動

- の総括として、町へ行政運営に対する要請事項を提出し、「魅力あるまちづくり」の実現に向けた委員会活動の報告としました。
- ① 企業誘致の促進、起業家の育成推進
- ② 町税等の徴収体制強化
- ③ 再生可能エネルギーの積極的導入
- ④ 職員の待遇改善、ワンストップ行政サービスの推進
- ⑤ 第一次産業の振興、高付加価値化・ブランド化
- ⑥ 生活道路・排水路の整備
- ⑦ 各種使用料の未収金徴収強化
- ⑧ 公共下水道の整備
- ⑨ 七戸町に適合した農地集積
- ⑩ 公共事業など早期発注
- ⑪ 環境整備対策（不法投棄、水質汚濁）の強化
- ⑫ 文化財保存、整備及び縄文遺跡群世界遺産登録の推進

七戸高校に福祉科新設を要望

上北郡町村議会議長会が知事へ

平成25年11月8日に青森県七戸町において、青森県町村議会議長会が主催する「福祉科新設を要望する町議会議員研修会」を開催し、上北郡町村議会議長会を代表して白石議長が要望事項を提出しました。

県側から三村知事はじめ関係部課長、県町村議会議長会から各町村議長、郡事務局長、各町村事務局長が出席して開催されました。

懇談会は、三村知事のあいさつの後、県内の各郡代表が要望を行い、知事並びに関係部長より回答をいただきました。

【上北郡の要望事項】

県立七戸高等学校に、卒業時に国家資格の「介護福祉士試験の受験資格」が取得できるよう、福祉科新設を要望しました。町でもこの要望活動に併せて、上十三地域の8

市町村の中学生にアンケート調査をした結果、将来の職業として医療・福祉を希望する人は487人で、そのうち34%の165人が上北管内に福祉系高校の設置を望んでいました。

【県側の回答】

「平成30年以降の高校

教育改革計画」で慎重に検討します。

【今後の対応】

町議会は、県が高校教育改革の検討に入る初年度が平成26年度なので、要望実現に向けて町並びに地域と連携し一体的な取り組みを推進します。



あいさつする三村知事

上北郡町村議会議員研修会へ参加

平成25年11月26日に六ヶ所村スワニーで開催された研修会に、議員11人が参加しました。

青森県知事三村申吾氏を講師に迎え「未来を創る」と題して、講演いただきました。

青森県の「攻めの農林水産業」として、10年間の軌跡と今後の展開について説明がありました。

生産から流通・販売を結び付け、収益性アップを図ることを基本に取り組みました。

その成果として販売農家数が減少する中、農業産出額は現状を維持しており、ここ10年間の農業産出額の伸び率は青森県が全国のトップという結果であることも話題となりました。



講演の様子と研修を受ける町村議員

### 城南小学校の児童が一般質問を傍聴

12月5日、城南小学校6年生38人のみなさんが社会科の学習の一環として、一般質問を傍聴しました。

議会の様子を肌で感じる事ができる貴重な体験だったと思います。

町の政治に町民の皆さんの願いがどのように活かされているのか、また七戸町は今どのような課題をもっているか、それをどのように解決しようとしているかなど、しっかりと学び、一緒に考えてほしいと思います。



一般質問の様子



熱心に傍聴する城南小学校6年生の子どもたち

### 道州制に関する議員研修会

青森県町村議会議長会主催の議員研修会が青森県総合社会教育センターで開催されました。

全国町村議会議長会では、道州制に反対する動きがあります。

この研修は、各自治体が道州制について理解を深め、自治体としてどう進んでいかなければならないのか、制度上の問題点や課題などを研修するために開催されました。

中央大学大学院教授の佐々木信夫氏を講師に、「道州制のゆくえ」と題して講演をいただきました。



講演する佐々木氏

### 七戸十和田駅開業から3周年を迎えて

平成25年12月4日で東北新幹線七戸十和田駅開業から3年が経ちました。

町議会としても大変喜ばしいことであり、今後の町づくりのひとつの節目と捉え、より一層町の活性化に対する取り組みに対し支援をしていきたいと思えます。

3周年にあたり、12月1日に町を盛り上げるための記念イベントとして「しちのへ七彩まつり」

が道の駅しちのへ七彩館で開催され、様々な町の特産品などが振る舞われ、たくさんの方々が来場者でにぎわいました。

また、観光交流センターでは「高等官馬車」の除幕式が行われ、今後七戸町の観光資源として全国にPRしていくこととなります。

#### しちのへ七彩まつり

七彩館の産直コーナーで地元産地野菜の魅力について、野菜ソムリエの上明戸華恵さん、タレントのけんずるうさん、「中村さんちのりんご園」の中村修子さん、小又町長の4人でトークショーが行われました。



野菜の魅力を語り合う様子

#### 「高等官馬車」の除幕式

1908年に大正天皇が皇太子時代に七戸町を訪れた際に使われたもので、以前は北海道砂川町に保管されていましたが、七戸町ゆかりの馬車として譲り受け、お披露目が行われました。

観光交流センターに常設展示されています。



展示された高等官馬車

一般質問

佐々木寿夫 議員



一問一答方式

全国学力テスト結果の公表は

教育委員長

慎重に対応していく

議員

現在行われている文部科学省の小6・中3対象の全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)と小5・中2対象の青森県学習状況調査の結果の公表は。

教育長

全国学力・学習状況調査は、平成19年度から毎年実施。また、青森県学習状況調査は、平成15年度から実施されていて、いずれの結果も、市町村別の個別の公表は行っていない。

議員

文部科学省が検討している来年度からの全国学力テスト結果の公表は。

教育長

専門家会議の提言を踏

まえて、11月29日の文部科学大臣の発表によると、来年度から学校別の成績公表を認める方針である。

議員

七戸町教育委員会は、テスト結果の公表の良さと問題点をどのように考えているか。

教育長

他校との比較検討ができる。また、保護者や住民への説明責任の観点からも、公表の意義はあると考える。

一方、学校の序列化、過度な競争意識や得点至上主義に陥るのではないかと危惧される弊害もあり、正式な通知が届いてから慎重に対応していく。

議員

テスト結果の公表は、学校教育を過度な競争教育にし、子どもたちや教職員に負担を与えるなど問題が多過ぎます。七戸町教育委員会はどうか考えているか。

教育委員長

正式な通知を待ち、そ

の内容を精査して、隣接

市町村の動向や学校現場の意見を聞きながら、慎重に協議・検討して対応していく。

高校生の医療費無料化は

無料化は

議員

当町の中学生までの医療費無料化について、実施年度からの人数と医療費他市町村実施の実施状況等はどうか。

町長

平成21年12月診療分から実施し、平成21年度は対象月が少ないので省略、平成22年度は1660人で5461万4千円、平成23年度は1795人で5234万1千円、平成24年度は1558人で5094万3千円、平成25年度(当初予算数値)は1467人で5400万円となっている。

県内では、平成25年4月1日現在、入院または通院を対象とした給付を含めると24市町村となっている。

議員

医療費無料化は、今後いつまで続けていくのか。

町長

少子化・子育て支援対策の一環であるので、できる限り継続していく。

議員

来年度から実施予定の消費税は、町の財政にどれくらい影響するのか。

町長

燃料費などの経費は増額となるが、全般にわたる消費税増額分に対する予算上の特別な措置は考えていない。

議員

町の財政調整基金や減債基金の来年度以降の見通しはどうか。

町長

現在予算編成中で、国・県の動向を見ながら精査をし、その上での歳出不十分について基金取り崩しを検討するが、現時点ではその見通しが判断しがたい。いずれにしても、無駄を省いて剰余金を出し、基金に積み立てるといった考え方で財政

運営を進めていく。

議員

職員の退職による人件費減少の見通しは。

町長

職員全体で考えた場合、今年度と来年度を比較すると、5265万2千円の減額が見込まれている。

議員

町では、少子化対策・子育て支援のため来年度からどんなことに力を入れるのか。

町長

町外に向けて定住促進に関するPR活動やこれまで行った事業の点検・評価をし、より一層効果的なものにしていく。

議員

少子化対策・子育て支援をさらに充実させるため、高校生の医療費無料化を実施する考えはあるか。

町長

医療費無料化実施の際に高校生も検討したが、中学生までということでは実施し、今後もこのまま進めていく。

# 医療・介護費の軽減対策は

**岡村 茂雄 議員**

## 町長 長期的な視野をもって取り組む



一問一答方式

議員

医療・介護費が増えている。今後の人口減少と高齢化で、町民の負担がかなり増えると思う。

国保税や後期高齢者医療保険料は近いうちに値上げが予想され、介護保険料は10年後には60%位の値上げが予想されるが、負担増加の予測は。

町長

国民健康保険特別会計は収入の約22%が国保税、約65%が国・県等からの交付金で年々減少傾向にある。

しかし、医療給付費は年々増加傾向にあるため、国保税の増額、すなわち値上げが見込まれている。また、後期高齢者医療

保険料や介護保険料も年々給付費が増加しており、保険料の値上げが見込まれる状況である。

議員

24年度は、一般会計から医療や介護、下水道事業等の特別会計へ約11億円を負担している。人口減少で町税や国からの交付税が減ると、10年も経てば町の予算が相当苦しくなり、町全体の事業に影響する。更なる町民負担が危惧されるが、長期的な特別会計の負担と町財政の見通しは。

町長

団塊の世代が一定の年齢になった時点で医療費や介護給付費等の増額は目に見えており、交付税が年々減少傾向にあるため合併特例の交付税算定の延長を要望していく。併せて、いろいろな経費の削減と歳入の確保を進めていく。

議員

人口が減少し、その半分近くが高齢者の町になれば、様々な行政需要に

対して町が事業を維持できなくなり、町民の負担に回ることになる。

合併した時の「町民の負担は増やさない」「行政サービスは低下させない」の約束を守るためには、工夫を凝らした施策と、人口減少対策、産業振興による雇用、農業所得の向上など、町政全体からの取り組みが必要だが、その対策は。

町長

過剰なサービスを慎み、適正なサービスに努めていく。また、負担をふやさない対策として介護予防活動や健康増進活動など、給付費の抑制につながる事業にも努めていく。これまで実施してきた施策について、その効果を点検し、より効果的な少子化対策、あるいはまた定住促進対策に取り組んで、長期的な視野をもって人口減少対策に取り組んでいきたい。

### 今年の除雪対策は

議員

歩道の除雪が遅くて通学生が車道を通ったり、除雪で狭くなった道路は歩行や自動車通行に支障がある。団地や袋小路の道路は除雪時間が遅くて通院や介護利用などに支障をきたしている。このような道路の除雪対策は、

町長

本格的な冬の到来を前にして除雪体制の準備を整えているところである。降雪量が多い場合でも、通学や通院に間に合わない事態にならないような体制をとっていきたい。また、狭い生活道路は小型の除雪機で行っているが、走行が遅いということ、小型のドーザーを確保して対策をとることとしている。

できるだけ効率的な除雪体制をとるように心がけていきたいので、御理解いただきたい。

議員

市街地の空き家は道路

に面しており、落雪事故が心配される。また、落雪で道路が狭くなり、通行に支障が出る。落雪は突発的に発生するので、道路管理上からも対策が必要でないか。

町長

注意を喚起するため町の広報等で周知していく。また、適切な管理の呼びかけや規制をし、事故が起きないようにパトロール等安全対策に万全を期して進めていきたい。

議員

高齢者世帯の増加や住宅地の事情などから、幹線道路を優先する時間割的除雪ではなく、朝の除雪を一齐に行う体制を検討すべきだ。そうならば、通学や通勤、通院や介護利用時の利便を図れるがその考えはあるか。

町長

業者の協力をいただきながら、支障のない除雪体制づくりを進めていきたい。

# 再生可能エネルギーの利用促進を

瀬川 左一 議員



一括方式

## 町長 総合的に検討している

議員

福島原発事故から1000日になる。

今だ先が見えなく苦しみ続けている人たちに話す言葉もなく、海の汚染で国内はもとより、世界中の人々に不安を与え続け、日本経済も大きな打撃を受けた。

小泉元首相が原発即時停止を訴え続けており「原発ゼロ、今がチャンス」という言葉はまさしくそのとおりであり、私も同じ考えである。

フィンランドの最終処分場では、地下深く埋め込んだ廃棄物が最大この先10万年管理しなければならなく、10万年先の地球がどうなっているかだ

れもわからない。

日本では最終処分場が見つからない中で、続けていくのは不可能である。人類が原発をつくり、事故があれば人も近寄れず、周りの住民が住むこともできなく、コントロールのできない原発は要らない、私も同じ考えである。

①小泉元首相の発言は国会でも取り上げられているが、これについて町長の見解は。

町長

小泉元首相が放射性廃棄物の最終処分場が確保できないことを原発ゼロの根拠の一つとし、原発の代替え策については、知恵のある人がいい案を出してくれると主張している。

いずれは目指すべきことであろうと思っっているが、即ゼロとなると代替エネルギー、電力の安定供給、コストの問題、雇用問題など、いろいろ解決をしなければならぬ課題がたくさんあると思

われ、非常に危惧されるデメリットが大きいというところで、ある程度時間をかけながら、目指していくべきことであろうと思う。

②町には、水力・太陽光・バイオマス・風力・地熱・火力など資源が沢山あると思う。

例えば、水力においては倉岡川、作田川、和田川など、特に天間ダムには膨大な水量があり、太陽光ではメガソーラーを産業として取り組む会社個人もたくさん出てきている。

町ではこれらの活用についてどう考えているか。

町長

町ではこれまで、再生可能エネルギー事業として、役場本庁舎、道の駅しちのへや学校などへ太陽光発電システムを設置。町民に対しては、設置に対する補助金の交付をし、全体として自然エネルギーの活用とCO2の削減に努めてきている。

今後の展開としては、

道の駅に太陽光パネルの増設と蓄電池を設置する予定であり、また来年度新築予定の城北児童館には地熱を利用した暖房システムを導入する予定である。

ダムや川の水源、森林資源、地熱資源などを活用するあたっては国や県あるいは関係機関との協議が必要となる場合もあり、十分検討し、できるものから、そして身近なものから取り組んでいきたい。

③全国各地で再生可能エネルギーの開発普及に関する特区指定の申請が相次いでなされている。

我が町も特に河川には法律の縛りがあるが、今あるダム、農業用水を利用した

水力発電を産業とした取り組みについてはその必要がある。

町でも特区の申請をして取り組むつもりがないか。

町長

当町において、再生可能エネルギー事業を進めるにあたって、国の規制がかけられて実施できないということがほとんどないので、特区の申請を行わなくても十分協議によって推進できる。



天間ダムの放水

# 秋まつり活性化対策は

## 町長 観光協会と十分協議しながら進めていく

三上 正二 議員



一問一答方式

議員

七戸町は、かつてこの地方の中心地であり、歴史と伝統、文化が繁栄していた時代から車社会の到来、郊外大型店の進出等、時代の変化により街中の店舗が激減している。

しかし、我が町には東北新幹線七戸十和田駅があり、当初よりも予想以上の乗降客があり、春夏秋冬において様々なイベントを行い、地域の活性化への取り組みがなされている。

中でも、秋まつりは随分前から行われていると思うが、いつ頃から受け継がれてきたのか。

町長

大正8年の仮装行列が

始まりで、昭和3年に当時の町長が八戸まつりの山車を参考に山車製作を奨励して、今のよう形となっている。

議員

秋まつりの過去10年間の誘客数と経済効果は。

町長

前夜祭、初日、中日、最終日に分かれているが、4日間の合計人数で10年前の平成16年は1万6千人、平成25年が1万9千人で、この10年間の平均の誘客数は1万7700人である。

秋まつりでは、山車の製作、それに係わる物品まつり衣装や飲食物などほとんど町内業者から購入しているの、経済効果はあると考えている。

議員

参加山車の台数推移は。

町長

参加台数が一番多かったのは平成5年の23台で、平成14年に旧七戸町100周年に併せて山車を自主製作するようになって、現在は17台で運行

している。

議員

秋まつりにぎわいを取り戻すための対策を考えているのか。

町長

今年度は祭りの実施主体である観光協会が、初日に夜間運行を初めておこなった。それは初日が平日であるために参加する町民、見に来てくれる観客に対する配慮である。また、中日に夕方6時から山車団地、山車展示館で大鼓の競演も試験的にを行い、大好評であった。

平成18年度から流し踊りに七戸高校全生徒が参加し、とらじよサンバを披露し、にぎわっている。今後の課題としては、天間林地区の子どもたちの参加を促すため分館などの団体に呼びかけていきたい。

観光協会とよく相談をして、協議をしながらすすめていきたい。

議員

参加町内確保のために、山車製作費補助の増額を

できないか。

町長

現在山車製作の奨励金ということで1町内に2万円を交付している。人口の減少、少子高齢者などから山車の製作に非常に苦労している話は聞かえてきているので、奨励金の増額を検討しなければならぬと考えている。

### 食の味力発見による地域活性化を

議員

道の駅しちのへの利用者数と売り上げの推移は。

町長

平成18年から数年間の利用客数は約60万から67万人で、売上は約5億2千万円程度であったが、平成23年度は利用客数が80万8千人、売上は6億8500万円で最高のだった。

現在は利用客数が約73万人、売上げが約6億4千万円である。

議員

道の駅しちのへに「おらほのいいもの発見」コ

ナーの設置ができないか。

町長

非常にいいことであると思っており、運営している物産協会、あるいはまた産直友の会と相談しながら、実現するように前向きに検討する。



秋まつりにぎわい

# 農政改革に対する 町の対応は

## 町長 丁寧な説明、指導・助言する

田嶋 輝雄 議員



一問一答方式

議員

政府は農政改革をし、大規模化や企業参入を図り、国際競争に勝てる農業を目指し、5年後には生産調整廃止を打ち出す。町の実態は（平成22年末資料）面積別経営体は3ha未満約64%、農業従事者55歳以上約83%、102地区（平成25年10月）の人口の中で55歳以上の準限界集落は65地区、65歳以上の限界集落は2地区で全体の約66%を占め高齢化が加速している。このことを踏まえたとき5年後が大変心配される。農業を一つの成長戦略と位置付けたTTP参加は安価な農産物が輸入されることで、

・小さな農家が切り捨てられる

・中山間地域で規模拡大が難しい

・目標40%コスト削減とした農業競争力強化に限界がある

などが考えられるが、町ではどう対応するのか。

町長

TTP交渉の農業分野にあつては、米・麦・牛肉・乳製品・砂糖についても関税の撤廃が議論されている。関税撤廃となれば、当然安い農産物の流入により小さい農家のみならず、大規模な農家ですら経営を維持することが困難になるのではないかという心配がある。

当町は、新たな米政策を踏まえつつ、今後の交渉内容を注視してしかるべき対応をしていく。

議員

米政策、経営安定対策の見直しの農政改革は、将来見通しがつかず離農も加速すると思われるが町ではどう対応していくのか。

町長

多面的な機能の維持・管理を図るために、共同

で取り組む地域活動の支援や農地の維持管理にかかる経費の削減を目的とした助成などを考えており、今後の展開次第と思

っている。いずれにしても、米政策の大転換という

ことで、丁寧な説明や情報提供、指導・助言をしていく。

議員

所得倍増戦略については10年後、経済成長の拡大・6次産業化等の付加価値・大規模化を図りコスト削減し所得を倍にする政策のようだが、町の実態から農業の多面的機能の充実、人と人の繋がりが、健康で生き生き働く、暮らしのベースを再認識し、対策を重んずるとき

・日本型農業は生産活動だけでない

議員

・道の駅、産直施設と周辺の活性化  
・商店街と地域農業の活性化

などが考えられるが、町の対応を問う。

町長

農村社会は若い人から高齢者まで、みんなが役割を持つて活動をするところが本来の姿であり、小規模農家や高齢者の農業、いろいろな地域での活動については行政として支

議員

えながら守っていくかなければならない。道の駅や産直施設の役割は、市場出荷になじまないものが営農活動するには最適な場所であり、家庭的な我が家の自慢というのが販売できるところで、新しい試みにつながつていくと考えている。

農商工連携については、いろいろ検討し、さらにそれを可能性につなげていくというところで検討委員会をつくり議論していく。今後も鋭意努力していく。

議員

町政座談会のあり方を問う

過去5年間の開催場所、参加者は。

町長

天間林地区は中央公民館と榎林地区農産物等加工センター、七戸地区は柏葉館と南公民館で開催し、参加者は年度により違いはあるが、少ない状況である。

議員

今後の座談会のあり方をどのように考えているか。

町長

参加者が少ないため、根本的に変えなければならぬと考えており、検討することになっている。

議員

屋根の雪下ろしへの助成はないか

町長

高齢者や障がい者などの要援護世帯に経費の半額を助成する考えはないか。

助成は必要。助成額は今後検討する。

# 長期総合計画の策定方法は



## 行政課題の解決策を取り込む

町長 清悦 議員



一問一答方式

議員

人口推計方法の調査状況は。より正確な推計方法はあるか。2040年の当町の推定人口と推定出生数は。

当町の人口の減り方が大きいのは、進学や就職を機に町外に出る人が多からではないか。

副町長

人口問題研究所は、平成22年の国勢調査の男女年齢別人口を基準として生存率、純移動率を用いて推計している。また、日本ではコーホート要因法が適した推計方法と言われている。

町独自の推計は、推測にならないよう2032年までで推計している。

人口の減り方については、お見込みのとおり。

議員

現在の七戸町長期総合計画の達成度の確認方法と、次の七戸町長期総合計画の策定方法は。

町民対象のアンケートの質問内容はどのような方法で選定するのか。

町長

達成度は事業評価を行い確認する予定である。それを基に、改善や是正を加え、新たな行政課題の解決策を取り込む方法で策定したい。アンケート調査を実施するとすれば、町民目線の意見を反映できる設問となるよう考えていく。

### 事業を効率的に見直す 仕組みづくりは

議員

雇用創出が期待される農林課と商工観光課が実施した事業とその成果は。国の事業の活用を農業者法人や先進農家に勧めながら就農希望者の採用をお願いする考えがあるか。

地元就職を希望している生徒や学生の就職支援を行う考えがあるか。

町長

町民を雇用した事業者に補助金を給付する事業を実施する考えがあるか。

町長

農林課では国の重点分野雇用創出事業により東八甲田ローズカントリーで3人雇用、商工観光課では昨年度実施した緊急雇用創出事業により今年度事業実施主体に雇用されたという成果がある。就農希望者の採用については、農業研修の内容次第では考えられる。

地元就職については、地元雇用のための環境の整備は必要である。現状把握・予算措置・要項整備等に時間を要するが、町内企業への就職に誘導していきたい。

議員

防災行政連絡無線のデジタル化は、町民の満足度を高めると思うか。インターネットを活用した情報伝達が不十分だと感じるが町長の考えは。

町の情報がすぐに伝達できることもあり満足できるものと考えている。インターネットを活用した災害時の情報伝達については、町全体のネットの普及率を見極めながら今後進めていく。

町長

医療に関しては保健と分けて詳細にアンケートを実施する必要があると感じるが町長の考えは。

町長

それぞれ領域が異なるので、その必要性はある。町民が望む教育環境を実現するために、今後取り組むべき課題は何か。教職員による児童生徒へのわいせつ行為対策は。交流事業で期待される成果と今後の課題は。

議員

人間形成を含めた学力向上の実現の一つとして、町費負担の臨時講師採用を来年度から実施する。教職員に対する服務規律に関しては徹底して指導していく。

町長

交流事業は、仲間づくりやふるさとの良さに気づき、誇りと愛着を持つとうとする意識の向上を図るといふ成果がある。また、今後は県内より身近な地域との交流も考えてみる必要がある。

議員

どのような手法を取り入れて効率的で健全な行政の実現を図るのか。

町長

各種アンケートを重視し、統計情報や長期総合計画の政策評価などを組み合わせて一層の効率化を図りながら実現したい。

議員

雇用創出を目的とする事業の成果の確認や見直しは、農の雇用事業のように、貸金台帳のコピーを報告書に添付させる方法が有効だと思いが町長の考えは。

町長

雇用した事業者へ補助金を給付する事業を実施した場合は、補助要綱に基づくことになる。

盛田恵津子 議員



一問一答方式

# 製粉加工施設の設置を

## 町長 設置に向けて取り組んでいく

議員

農産物の6次産業化の振興について、七戸町では多様の農産物がつくられ、農家の方々も一生懸命栽培して、道の駅や産直施設七彩館はいつも賑わい、野菜などが飛ぶように売れて喜ばしい限りであり、生産者の所得の向上は、この上なく働きがいのあるものである。

青森県は農家数が減少する中でも、農業産出額は103.9%とやや増加しており、さらに、ここ10年間の産出額は、全国でプラス成長した4県のうちのトップと農林水産省の統計にある。

我が町の現状を見ると、豊富な農産物があり、これからを活かした6次産業化を奨励しており、その一つとしてスパイス工場を誘致したことも大きな発展であり、今後が期待される。

私は、農産物の中でも特に、そばの製粉加工を考えていただきたい。先般のそば博覧会は大

盛況で4700人の来場者があり、年ごとに人気が出てきていることから、そば粉も大いに売りだし七戸町にはそばがあるとな国PRができるのではないかと。

そばの作付面積は120haから130haと聞いていますので、さらに付加価値をつけ高品質でうまいそば粉ができればもっと売れると思う。

しかし、当町には製粉できる加工場がないとのこと、そばだけでなく、米粉その他の製粉ができれば、さらに加工し製品として販売までし、6次産業化の振興策になると思う。

個人であるいは農業法人で加工機械があるが、一般の方々または小規模農家の方々は利用できないようである。

現状として、当町の製粉加工施設の状況はどうか。

町長

粉・米粉の製粉加工を行っている、ほとんどが自家利用である。

確かに、町内で製粉が出来るところがほとんどないので、他市町村の製粉業者に依頼しているのが実態である。

議員

全量を賄い切れていないということ、ほとんどの方が他の市町村に依頼しているようである。

七戸町ブランドのそば粉でそばができれば、より一層の価値が高まり、さらに米粉もつくり、米粉パンや米粉うどんなど製品化・販売、また学校給食で利用すれば地産地消にもなり得る。

品質を高め、製粉加工し、6次産業化の振興を図るためにも、製粉加工できる施設を設置する考えはあるか。

町長

確かに必要性というのは認識している。

そばは転作田に作付されており、補助金対象の農作物ということ、栽培については比較的消費的である。積極的につくりたいものを探ろうというところになれば、もっといいものができると考えている。

同じ粉にするにしても、これまでの機械ではできない相当細かい粉ということであれば、非常に用途が広がるし、食味がよいということ、製粉加工施設は設置したい。

米事情が非常に厳しさを増している中で、米の消費拡大、ひいては学校給食でのパンへの利用の可能性もあると思うので、製粉機械の調査などを行いながら取り組んでいく。



そばの収穫の様子

# 委員会の動き

## ◎総務企画常任委員会

開催日 平成25年11月21日

案件 ①12月定例会における各課懸案事項

②委員会報告書の取りまとめ

③閉会中の継続調査申出書の提出

内容 各課長より懸案事項等の説明を受け協議した。

委員会報告として、「企業誘致の促進並びに起業家の育成推進を図ること」の外3点を町当局へ要請することにした。平成26年12月定例会を期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

## ◎建設産業常任委員会

開催日 平成25年11月22日

案件 ①12月定例会における各課懸案事項

②委員会報告書の取りまとめ

③閉会中の継続調査申出書の提出

内容 各課長より懸案事項等の説明を受け協議した。

委員会報告として、「第一次産業の振興を図ると共に高付加価値化・ブランド化を図ること」の外5点を町当局へ要請することにした。平成26年12月定例会を期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

## ◎文教厚生常任委員会

開催日 平成25年10月31日

案件 七戸町費負担臨時教員採用

内容 平成26年度から町独自で臨時教員を採用することに關して詳細な説明を受けた。

開催日 平成25年11月22日

案件 ①12月定例会における各課懸案事項

②委員会報告書の取りまとめ

③閉会中の継続調査申出書の提出

内容 各課長より懸案事項等の説明を受け協議した。

委員会報告として、①文化財の保存・整備・活用を図るとともに縄文遺跡群世界遺産登録（4道県共同）の推進を図ること、②環境整備対策（不法投棄及び水質汚濁対策）の強化を図ること、を町当局へ要請することにした。

## ◎議会運営委員会

開催日 平成25年11月25日

案件 ①12月定例会提出議案等

②委員会報告書及び閉会中の継続調査申出書の提出

③各常任委員会の委員会報告及び閉会中の継続調査申出書の提出

内容 総務課長・財政課長より提出議案等の説明を受けた。

委員会報告について協議したが特記すべき事項なしと決定した。平成26年12月定例会を期限とし、所管事務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

務の閉会中の継続調査申出書を提出することにした。

開催日 平成25年12月5日

案件 ①提出議案の順序

②陳情の取り扱い

内容 町当局からの提出案件の順序と議案審議の順序の整合性を図ることにした。

陳情2件の説明を受け審議した。

## ◎議会議員全員協議会

開催日 平成25年10月24日

案件 ①土場川土地改良区におけるほ場整備事業

②天間林地区中学校統合

③七戸町費負担臨時教員採用

内容 農林課長からはほ場整備事業の概要、学務課長から統合に係る経過と費用、町独自の臨時教員採用に関する説明を受けた。

## 編集後記

早いもので、新春を迎えてから一か月が過ぎ去ろうとしています。去る1月6日の新年祝賀会の席上、小又町長のあいさつの冒頭「平成26年は午（うま）年。何をやってもしっかり笑顔をこめて迎えてほしい。今年も皆様に幸多かれ、と祈念いたしております。

しかし、それらを乗り越えたとき、人は、満面の笑みを得ることができ、今年も皆様に幸多かれ、と祈念いたしております。

（附田）

議会広報編集特別委員会

委員長 畷 清悦

副委員長 盛田 惠津子

委員 瀬川 左一

委員 佐々木 寿夫

委員 附田 俊仁

委員 岡村 茂雄

委員 岡村 茂雄